

【河川課所管 再評価審議資料】

| | |
|-----------------------------|-----------|
| ○再評価対象箇所一覧表 | ・・・p1 |
| 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について | ・・・p3～4 |
| ○令和元年度 再評価実施箇所 | |
| 再評価実施箇所（附図） | ・・・p5～7 |
| 河川事業の政策の位置付け | ・・・p9 |
| 総合流域防災事業 | |
| 1) 一級河川 荒田川 | ・・・p11～17 |
| 広域河川改修事業 | |
| 2) 一級河川 津屋川 | ・・・p19～25 |
| 3) 一級河川 犀川 | ・・・p27～33 |

令和元年度 再評価対象箇所一覧表 8月9日審議箇所

[県土整備部 河川課]

| 番号 | 事業名 | 路線・地区 ・河川名等 | 実施箇所 (市町村名) | 採択 年度 | 完了 予定 年度 | 事業概要 | | 全体事業費 (百万円) | | | 実施済み額 (百万円) | | | 進捗率 (%) (H31.3現在) | | 経過年数 | 政策との 位置付け | 関連事業の 進捗状況 | 社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向 | 環境との調和 への配慮事 項 | 事業費縮減 | 費用対効果 果分析 | 対応方針 (案) | 特記事 項 |
|----|--------------|----------------|----------------|----------|----------------|-------|--------|----------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|------|--|----------------------|---------------------------------------|--------------------------|----------------|---------------|---------------------------|----------------------|-------|--------------|-------------|----------|
| | | | | | | 全体事業量 | 実施済事業量 | 事業 実施率 | 用地補償費 | 工事費等 | 用地補償費 | 工事費等 | 用地補償費 | 工事費等 | 用地補償費 | | | | | | | | | |
| 4 | 総合流域 防犯事業 | 一級河川 荒田川 | 岐阜市 | S40 | R20 | 5.3km | 4.4km | 83.0% | 6,610 3,112 3,498 | 4,824 2,148 2,676 | 73.0% 69.0% 76.5% | 54 | ・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・境川圏域河 川整備計画 | — | ・土地利用の 高度化 ・事業継続・早 期完了を希望 | 河床を平坦と せず、みお筋 等の保全 | 排水樋管の 統廃合 | 6.4 (3.7) | 継続 | | | | | |
| 5 | 広域河川 改修事業 | 一級河川 津屋川 | 海津市 養老町 | H9 | R10 | 7.3km | 3.1km | 42.5% | 9,571 2,791 6,780 | 2,772 846 1,926 | 29.0% 30.3% 28.4% | 22 | ・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・津屋川圏域 河川整備計画 | — | ・東海環状自 動車道の建設 ・事業継続・早 期完了を希望 | 重要な湿地 や湧水地の 保全 | 建設発生土 の有効利用 | 2.8 (4.5) | 継続 | | | | | |
| 6 | 広域河川 改修事業 | 一級河川 犀川 | 瑞穂市 本巣市 | S59 | R15 | 8.7km | 1.2km | 13.8% | 25,516 4,090 21,426 | 5,149 1,559 3,590 | 20.2% 38.1% 16.8% | 35 | ・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・犀川圏域河 川整備計画 | — | ・企業立地や 人口の増加 ・事業継続・早 期完了を希望 | 在来土で覆 土し、自然環 境を保全 | 建設発生土 の有効利用 | 6.7 (6.5) | 継続 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和元年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

| | | |
|----------------------------|--|---|
| ○事業制度について | 事業名 | 総合流域防災事業（河川事業） |
| | 事業目的 | 流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事 |
| | 採択基準 | 一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備 |
| | 概要 (メニュー) | ・築堤工、掘削工、護岸工等 |
| ○費用対効果の分析について *費用便益B/C* | 効果の項目 | うち貨幣換算する項目 ≪B≫ |
| | | その他項目 |
| | 費用 ≪C≫ の算定 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 |
| 費用便益比の基準 | <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 | |

令和元年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

| | | | |
|----------------------------|--|--|--|
| ○事業制度について | 事業名 | 広域河川改修事業 | |
| | 事業目的 | 一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事 | |
| | 採択基準 | <p>① 総事業費が概ね12 億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの</p> <p>①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha 以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200 戸以上あるもの又は農耕地が100ha 以上であって、かつ、宅地が10ha 以上若しくは家屋が100 戸以上であるもの</p> <p>①-2 改良工事による費用便益比が1 以上であるもの</p> | |
| 概要 (メニュー) | ・築堤工、掘削工、護岸工等 | | |
| ○費用対効果の分析について *費用便益B/C* | 効果の項目 | うち貨幣換算する項目 ≪B≫ | <ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋 1 m²当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1 世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1 人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1 戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用） |
| | | その他項目 | |
| 費用 ≪C≫ の算定 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・評価対象期間は、施設完成後から5 0年間 ・社会的割引率4 %で現在価値化して評価 | | |
| 費用便益比の基準 | ・費用便益比が1. 0 以上 | | |

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | |
|--|--|--------------------------------------|------------------------|
| 番 号 | 4 | 事業名 (路線・河川名等) | 総合流域防災事業 (一級河川 荒田川) |
| 事業実施箇所 | 岐阜市 | 事業主体 | 岐阜県 |
| 採択年度 | 昭和40年度 | 完了予定年度 | 令和20年度 |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業 | | |
| 事業目的 | 荒田川流域では平成9年、20年と浸水被害が発生している。市街地を流れ、近年土地利用が高度化しているため、河川改修を進め、治水安全度を向上させ、浸水被害の解消を図る。 | | |
| 事業概要 | 全体延長 L=約5.3km 【河道掘削、護岸工、築堤 等】 | | |
| 概要図 | | | |
| | | | |
| <p>荒田川 (岐阜市六条) の浸水状況 (H20. 8. 28 洪水)</p> | | <p>平常時の状況(R1 撮影) 荒田川 4.5k 付近</p> | |

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | |
|----------|--|----------------------|------------------------|
| 番 号 | 5 | 事業名 (路線・河川名等) | 広域河川改修事業 (一級河川 津屋川) |
| 事業実施箇所 | 海津市、養老町 | | 事業主体 岐阜県 |
| 採択年度 | 平成9年度 | 完了予定年度 | 令和10年度 |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業 | | |
| 事業目的 | 津屋川は、河積狭小であるとともに右岸側は無堤状態であり、流下能力が不足しており、過去に何度も浸水被害を受けている。本事業では築堤・掘削・護岸工により河積の拡大を図り、浸水被害の解消を図る。 | | |
| 事業概要 | 全体延長 L=7.3km 【堤防補強、築堤工、河道掘削 等】 | | |
| 概要図 | <p style="text-align: center;">広域河川改修事業 津屋川 L=7.3km (事業評価区間)</p> | | |
| | <p>①未改修区間 (津屋川 6km 付近)</p> | <p>②H25.9 洪水浸水状況</p> | |

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

| | | | | |
|----------|---|------------------|---|-----|
| 番 号 | 6 | 事業名 (路線・河川名等) | 広域河川改修事業 (一級河川 犀川) | |
| 事業実施箇所 | 瑞穂市、本巣市 | | 事業主体 | 岐阜県 |
| 採択年度 | 昭和59年度 | 完了予定年度 | 令和15年度 | |
| 再評価の実施基準 | 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業 | | | |
| 事業目的 | 犀川下流域は長良川などの周囲の河川水位に比べて地盤高が低く、上流域は右岸側が無堤となっており河積も狭小であることから、古くから氾濫の被害を頻繁に受けてきた。本事業では河道拡幅、築堤、護岸及び堰等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。 | | | |
| 事業概要 | 全体延長 L=約8.7km 【築堤工、護岸工、河道掘削 等】 | | | |
| 概要図 | | | | |
| | <p>S51.9 洪水 浸水状況 瑞穂市宮田地内</p> | | <p>H29.10 洪水 浸水状況 犀川 7.9k 付近 瑞穂市森</p> | |
| | | | <p>平常時状況 犀川 7.9k 付近 瑞穂市森</p> | |
| | <p>広域河川改修事業 犀川 L=約8.7km (事業評価区間)</p> | | | |
| | <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> — 流域界 - - - 市町村界 — 対象河川 — 事業区間 — 河川 — 国道 — JR線 +++ 樽見鉄道 | | | |

河川事業の政策の位置付け①【県土整備部 基本方針】

＜基本目標＞ 明日へつなぐ建設業の人材育成・確保と安全・安心な社会資本の整備

1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

政策の柱①

建設人材の育成・確保と生産性の向上

○ 建設業を支える人材の育成・確保

＜具体的には…＞

- ・ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用
- ・環境改善・生産性向上のためのモデル工事の実施
- ・オール岐阜・企業フェスでの情報発信や小中学生などを対象とした情報発信
- ・建設ICT人材育成センターの運営

○ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)の育成
○ 市町村に対する社会資本メンテナンスの技術的支援
○ ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化

＜具体的には…＞

- ・CIM(計画段階から維持管理段階まで全て3次元で情報管理)やIoTの活用

2. 健やかで安らかな地域づくり

政策の柱②

災害に強い県土づくり

○ 水害や土砂災害から命と暮らしを守る基盤整備の推進

＜具体的には…＞

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」の実施

○ 迅速な復旧に不可欠な道路ネットワークの確保

○ 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

○ 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

○ 水害や土砂災害に備える避難対策の推進

＜具体的には…＞

- ・H30年7月豪雨を踏まえた水位計・カメラの設置や土砂災害警戒情報の精度向上

○ 緊急輸送道路の無電柱化の推進

生活を支えるインフラの整備

○ 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

○ ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化〔再掲〕

＜具体的には…＞

- ・橋梁やトンネルなどの施設点検にドローンを活用

○ 安全・安心な通学路等の整備の推進

○ 清流を次代へつなぐ川づくりの推進

○ 建設業広域BCM認定制度の普及・促進に向けた支援

3. 地域にあふれる魅力と活力づくり

政策の柱③

物流・観光を支える道路ネットワークの構築

○ 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

＜具体的には…＞

- ・(仮称)大野神戸IC・(仮称)高富ICの開通に向けたアクセス道路の整備

○ 東海北陸自動車道4車線化及び中部縦貫自動車道の整備促進

○ 濃飛横断自動車道の整備推進

＜具体的には…＞

- ・リニア中央新幹線岐阜県駅の整備に併せた「中津川工区」の整備

○ 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

○ 自転車活用推進に向けた検討

河川事業の政策の位置付け②【河川整備の方針】

平成25年度に改定した「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、着実に整備を進める。
特に、以下の方針に該当する事業を重点的に整備を進める。

○「浸水被害対策」

平成元年度以降発生した床上床下浸水被害のうち、特に被害が大きい床上浸水家屋の解消に努める。

○「河川緊急点検に基づく対策」

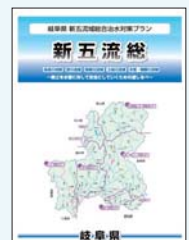
河川堤防の緊急点検の結果、対策が必要と判断された箇所について優先的に事業を実施し、要対策箇所の早期解消を図る。

○「老朽化対策」

河川管理施設の老朽化が進行し、その機能低下が懸念されるため、平成25年度に策定した「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の整備・更新を計画的に行い、施設の信頼性の確保に努める。

新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標(5年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進めてきた。
- ・平成25年度にプランを改定し、治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化を盛り込み、今後10年間の次期短期目標を設定した。



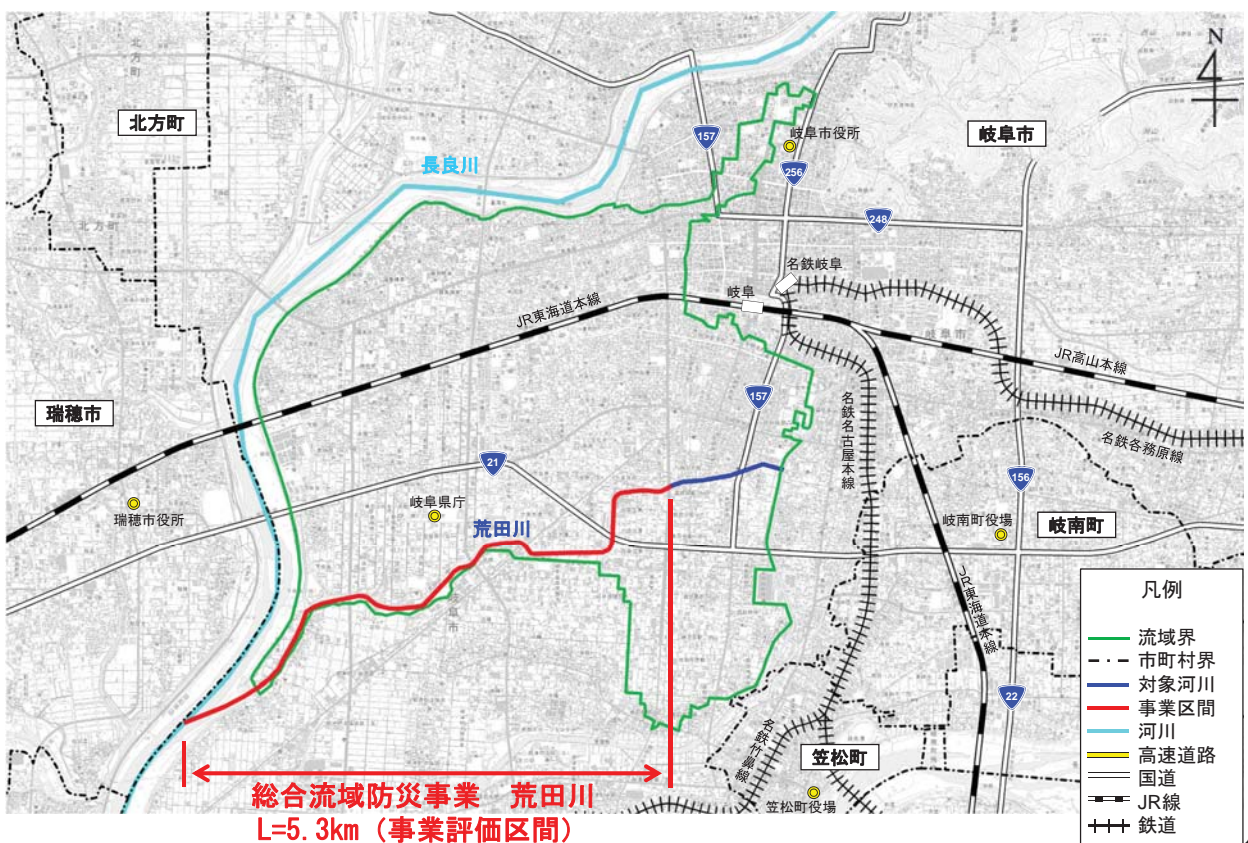
平成19年度策定
(平成25年度改定)

再評価
総合流域防災事業
荒田川



県土整備部 河川課

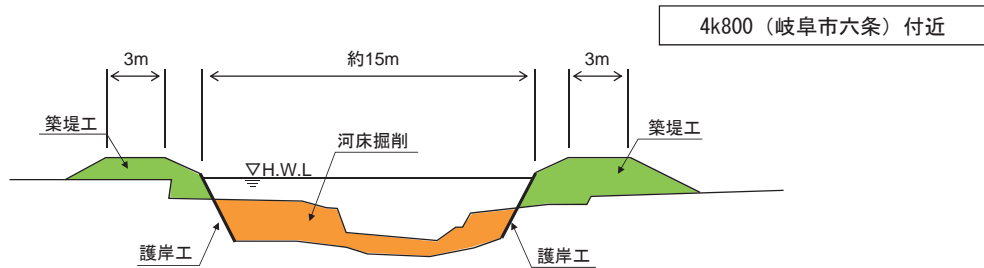
位置図



事業概要

- 事業箇所：岐阜市
- 流域面積：22.1km²
- 事業評価区間：5.3km
- 事業費：約66億円
- 事業期間：S40年度～R20年度
- 計画規模：1/5年
- 計画流量：20～95m³/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤 等

標準横断面図



2

事業の必要性

■平成9年、平成20年に、岐阜市の沿川で、溢水等による浸水被害が発生

浸水状況図 (H20.8.28洪水、H9.7.28洪水)



荒田川 4.2k地点
(H9年当時 平常時)



荒田川 4.2k地点
(H9.7.28洪水時)

| 発生年月日 | 最大1時間雨量 (mm) | 浸水面積 (ha) | 浸水戸数(戸) | | |
|------------|-----------------|--------------|----------|----------|----|
| | | | 床上 浸水 | 床下 浸水 | 計 |
| H9. 7. 28 | 50. 5 | 23. 0 | 0 | 46 | 46 |
| H20. 8. 28 | 24. 5 | 4. 4 | 0 | 0 | 0 |

※最大1時間雨量は、岐阜観測所(気象庁)の数字

3

事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約18 ha、浸水区域内人口約280人、浸水家屋数約140戸)は、事業を実施することで解消

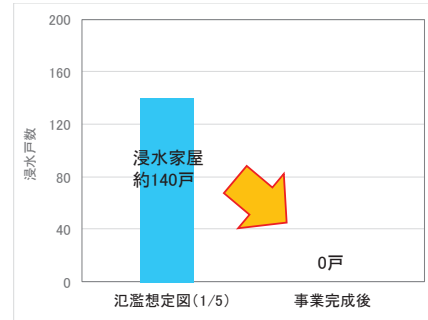
岐阜市付近の氾濫シミュレーション



1/5規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)



1/5規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 6.4 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H26年度)} \\ 3.7 \end{array} \right]$$

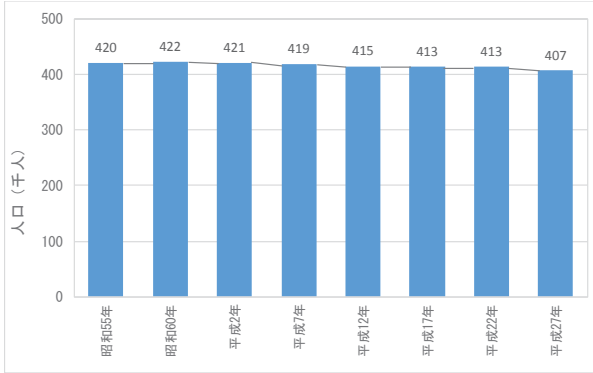
※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は、約40万人であり、ほぼ横ばい
- 荒田川流域では市街地が9割を超えており、土地利用が高度化している。

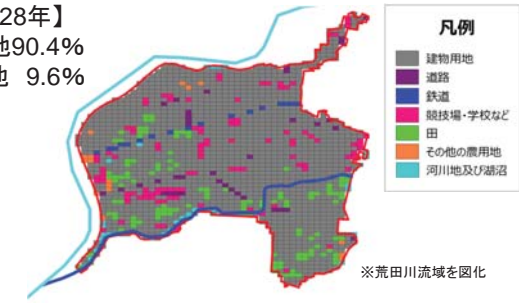
荒田川流域の関係市(岐阜市)の人口推移



出典: 国勢調査

※平成22年以降は柳津町と合併後の数値
 ※昭和55年～平成17年は岐阜市と柳津町の合計値

【平成28年】
 市街地90.4%
 その他 9.6%



市街地: 建物用地、道路、鉄道、競技場・学校など
 その他: 上記以外の土地利用



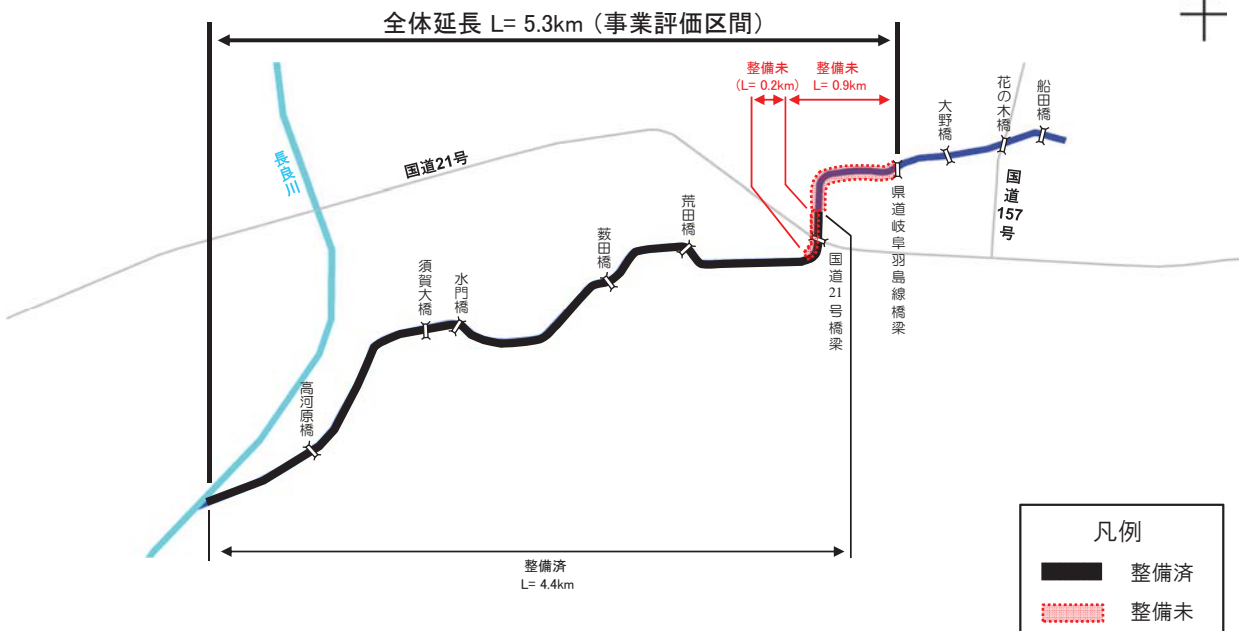
荒田川沿川では土地利用が高度化している

6

事業の進捗状況

- 令和20年度までに、流下能力が不足している区間の河道改修（築堤、護岸工等）を進める。

全体進捗率 73%

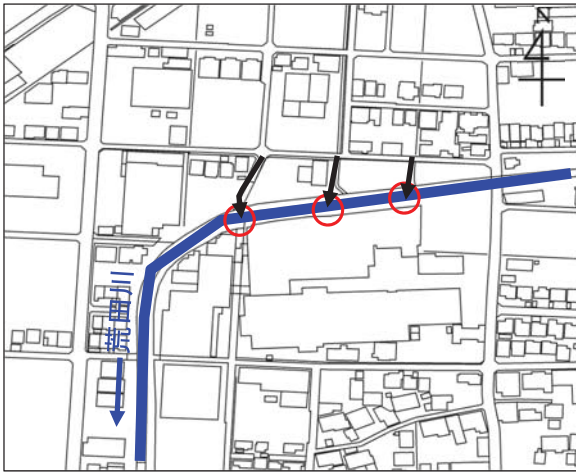


7

コスト削減の取り組み

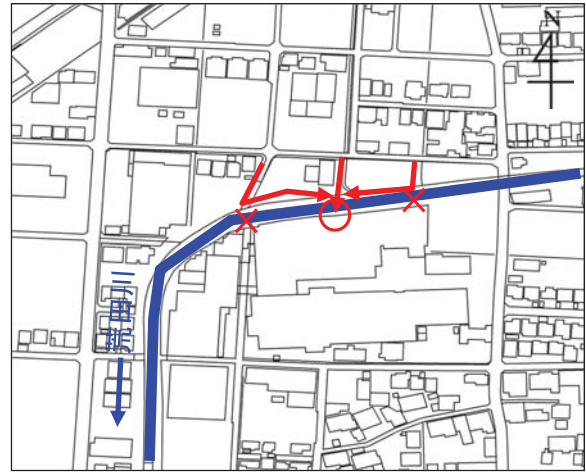
■ 排水樋管3基を1基に統合することで、コスト削減を図る。

平面図(当初)



※岐阜市排水計画に基づき、3箇所での排水を計画

平面図(見直し案)



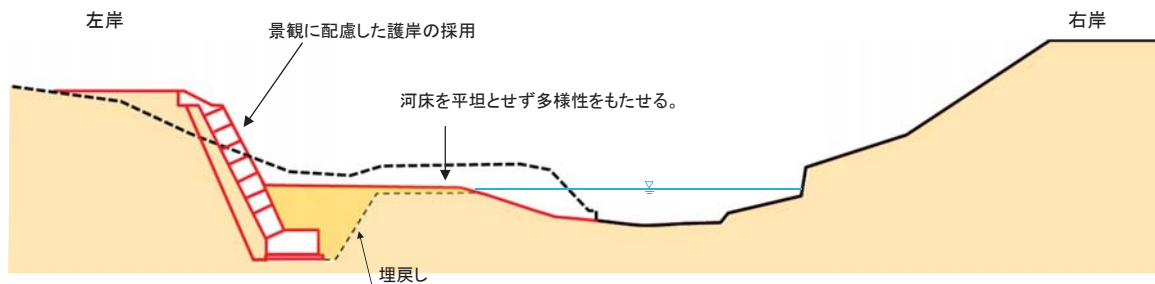
※樋管3基を1基に統合

コスト削減額: 約0.4億円

8

環境への配慮

- 自然環境に配慮した護岸を採用する。
- 改修後の河床を平坦とせず多様性をもたせる。



施工直後の状況(H25)



施工後1年経過(H26)



施工後6年経過(R1)

9

対応方針（案）

- 荒田川の河川事業は、岐阜市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和元年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 荒田川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 5.3km (河道掘削、護岸工、築堤等)

■費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回 (基準年：H20) | 今回 (基準年：R1) | 備考 |
|-----------------|--------|-----------------|----------------|----|
| 事業期間 | | H21～R20 | H21～R20 | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 1,892 | 2,968 | |
| | 維持管理費 | 228 | 360 | |
| | 合計 (C) | 2,120 | 3,328 | |
| 効果 (百万円) | 氾濫防止便益 | 7,924 | 21,239 | |
| | 合計 (B) | 7,924 | 21,239 | |
| 費用対効果分析結果 (B/C) | | 3.7 | 6.4 | |

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・ 全体事業費の変更はない。

(現在価値化した事業費)

- ・ 評価時点の更新及び事業進捗を速めた(H30年までの事業費を増加させ、R1年以降の事業費を減少させた)ことにより、現在価値化した費用が増加した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上(計算メッシュサイズを50m→25mに変更)により、浸水範囲が縮小する結果となり、河川整備計画規模(W=1/5)の洪水における年平均被害軽減期待額が減少した。
- ・ 氾濫解析を将来計画規模(W=1/50)まで実施したことにより、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 年平均被害軽減期待額の増加などにより便益が増加した。

(現在価値化した便益)

- ・ 評価時点の更新及び事業進捗を速めたことで、施設整備期間中の便益が早期に発現したため、現在価値化した便益が増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比(B/C)は、前回の3.7から6.4に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 広域河川改修事業 津屋川



県土整備部 河川課

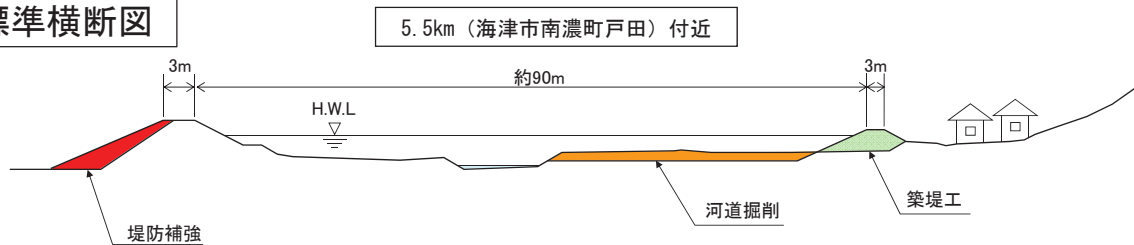
位置図



事業概要

- 事業箇所：海津市、養老町
- 流域面積：71.2km²(県管理区間)
- 事業評価区間：7.3km
- 事業費：約96億円
- 事業期間：H9～R10年度
- 計画規模：1/50年
- 計画流量：125～320m³/s
- 事業内容：堤防補強、築堤工、河道掘削等

標準横断面図



2

事業の必要性

- 平成16年、平成25年に、海津市、養老町の沿川で、溢水等による浸水被害が発生した。

浸水状況図(H16.10.20洪水、H25.9.16洪水)



ハリヨ橋上流の浸水状況
平成16年10月20日洪水



右岸11.8km付近の浸水状況
平成25年9月16日洪水

| 発生年月日 | 最大時間雨量 (mm) | 浸水面積 (ha) | 浸水戸数(戸) | | |
|-------------|----------------|--------------|----------|----------|---|
| | | | 床上 浸水 | 床下 浸水 | 計 |
| H16. 10. 20 | 54 | 40 | 1 | 2 | 3 |
| H25. 9. 16 | 50 | 20 | 0 | 3 | 3 |

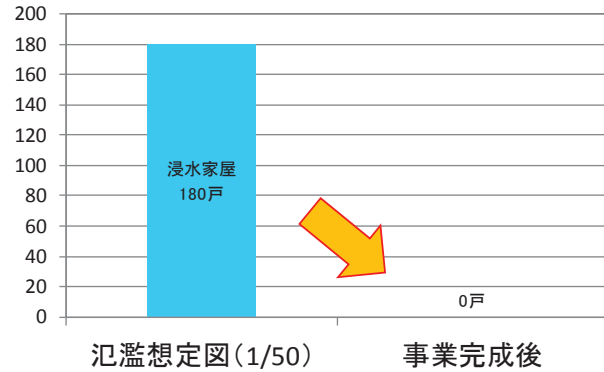
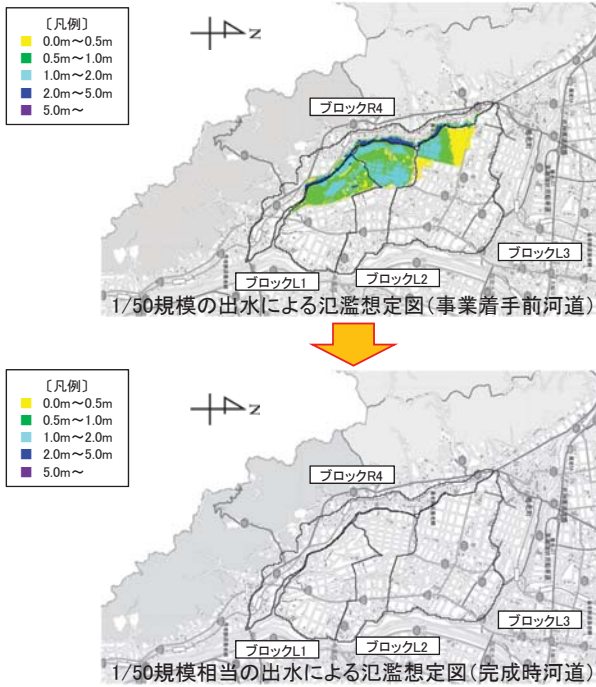
※最大時間雨量は、上多度観測所での数字

3

事業の効果

■ 1/50規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約740ha、浸水区域内人口約600人、浸水家屋数約180戸)は、事業を実施することで解消する。

海津市、養老町付近の氾濫シミュレーション



4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

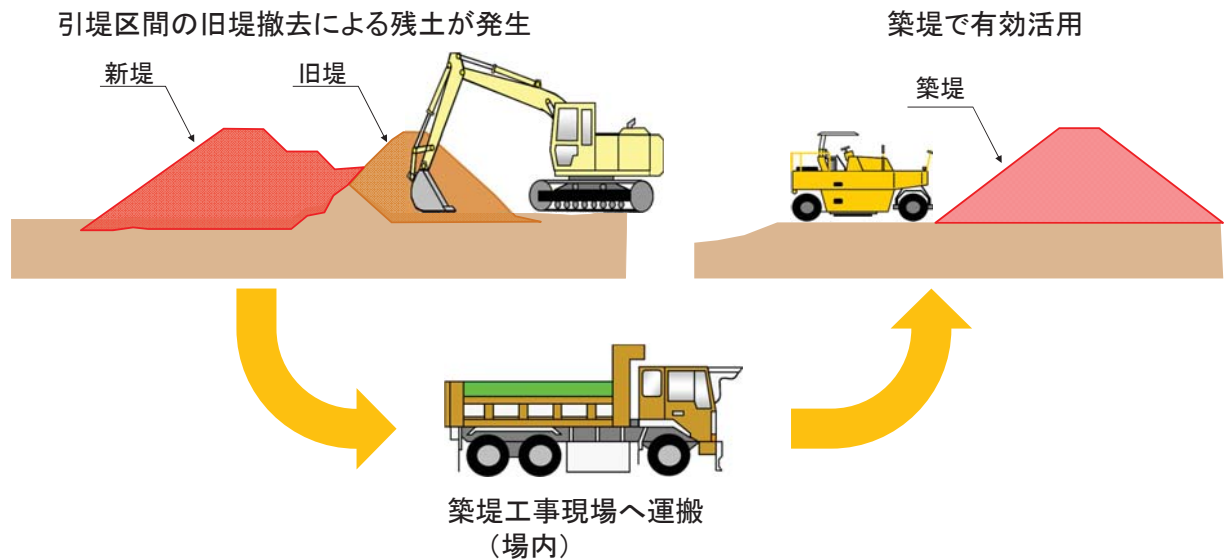
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.8 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H26年度)} \\ 4.5 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

5

コスト削減の取り組み

- 建設発生土については、築堤で有効活用し、コスト削減を図る。

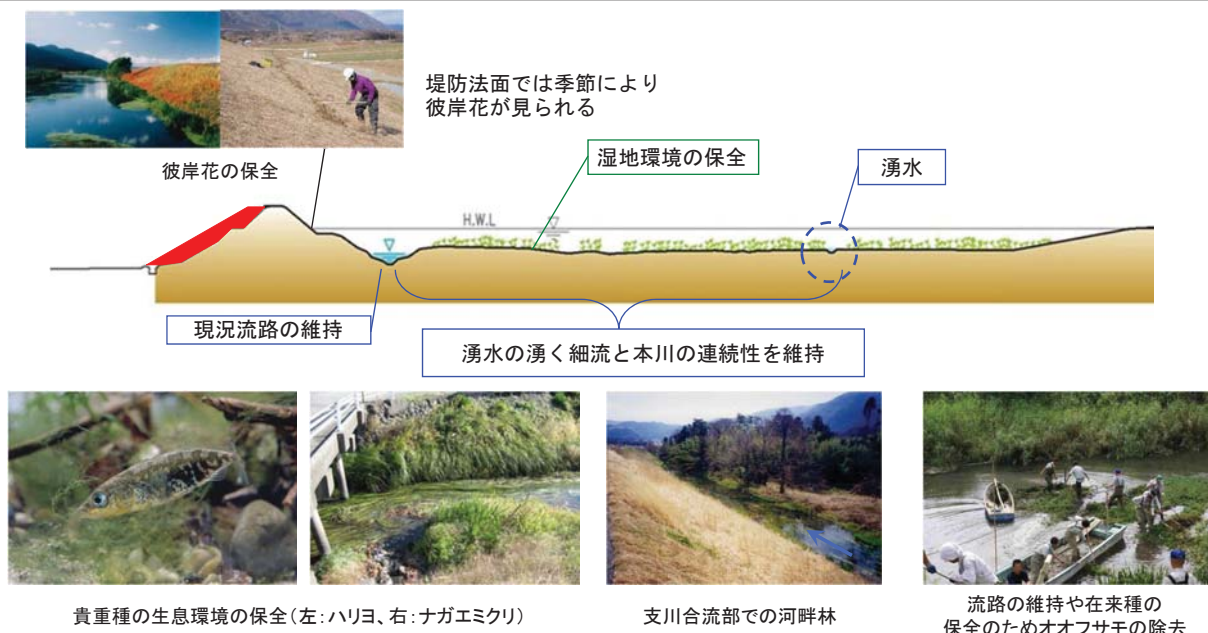


コスト削減額(見込み): 約1.3億円

8

環境への配慮

- 重要な湿地やハリヨ・ナガエミクリ等の生息・生育環境を保全する。
(湧水池、水域と陸域の連続性、河畔林等に配慮し、現況流路を維持)
- 彼岸花を保全する。
(堤防腹付の表土に彼岸花球根を含んだ既存堤防の表土を再利用)



9

対応方針（案）

- 津屋川の河川事業は、海津市や養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町、津屋川改修期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和元年度第3回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 津屋川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 7.3km (堤防補強、築堤工、河道掘削)

■費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回 (基準年：H26) | 今回 (基準年：R1) | 備考 |
|-----------------|--------|-----------------|----------------|----|
| 事業期間 | | H9～R10 | H9～R10 | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 8,005 | 9,194 | |
| | 維持管理費 | 943 | 1,478 | |
| | 合計 (C) | 8,948 | 10,672 | |
| 効果 (百万円) | 氾濫防止便益 | 40,087 | 29,774 | |
| | | | | |
| | 合計 (B) | 40,087 | 29,774 | |
| 費用対効果分析結果 (B/C) | | 4.5 | 2.8 | |

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・ 全体事業費の変更はない。

(現在価値化した事業費)

- ・ 評価時点の更新により現在価値化後の事業費、維持管理費が増加した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上により、被害額、年平均被害軽減期待額が減少した。

(現在価値化した便益)

- ・ 年平均被害軽減期待額の減少により、現在価値化後の便益も減少した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比 (B/C) は、前回の 4.5 から 2.8 に減少したが、1 を上回っており、十分な事業効果が確保される見通しである。

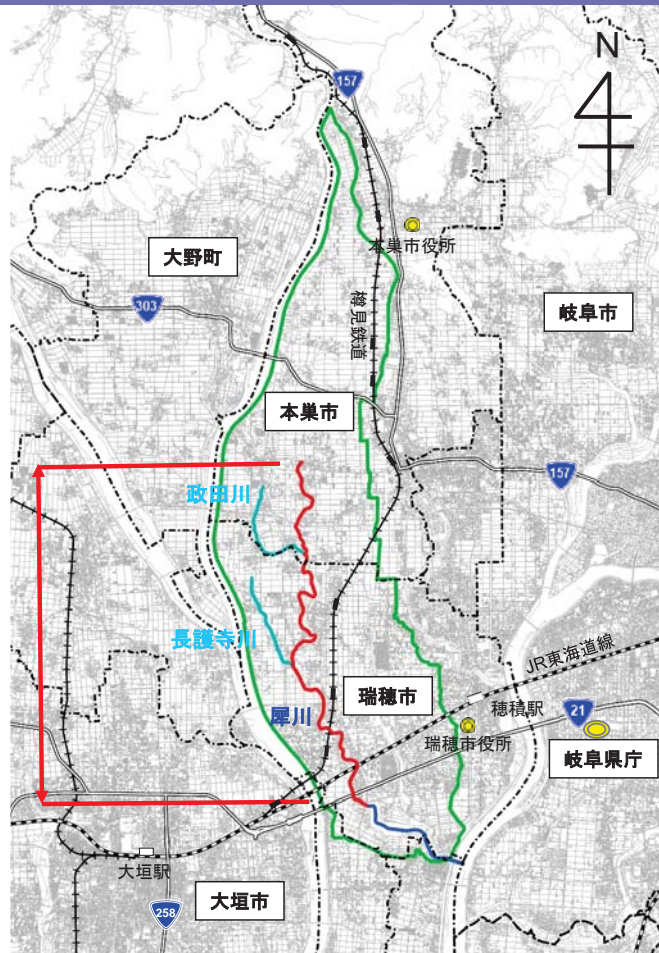
再評価 広域河川改修事業 犀川



県土整備部 河川課

位置図

広域河川改修事業 犀川
L=約8.7km
(事業評価区間)

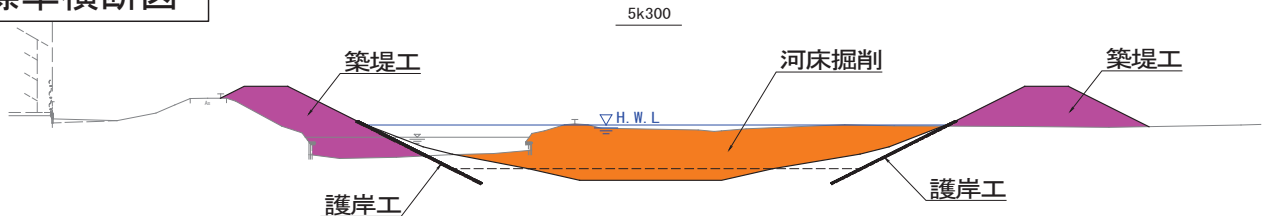


- 凡例
- 流域界
 - - - 市町村界
 - 対象河川
 - 事業区間
 - 河川
 - 国道
 - JR線
 - ++ 樽見鉄道

事業概要

- 事業箇所 : 瑞穂市、本巢市
- 流域面積 : 17.2km²
- 全体延長 : 8.7km
- 総事業費 : 約255億円
- 事業期間 : S59年度～R15年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 80～150m³/s
- 事業内容 : 築堤工、護岸工、河床掘削等

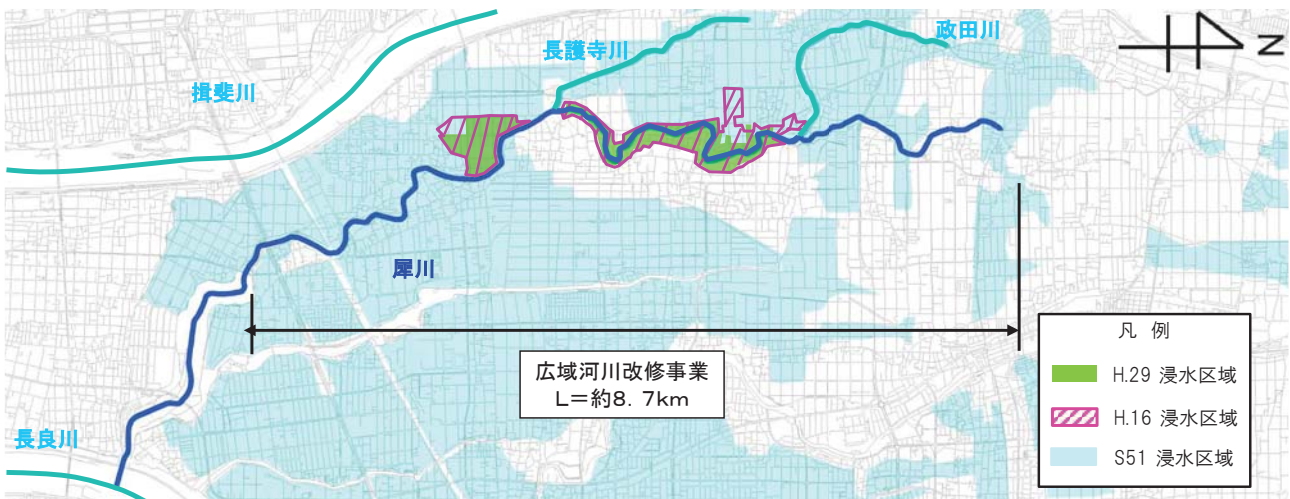
標準横断図



2

事業の必要性

- 犀川流域は地盤低く、浸水被害が頻繁に発生
- 近年においても、上流域の無堤区間において、浸水被害が発生



瑞穂市宮田地内の浸水状況
(昭和51年9月洪水)



瑞穂市森地内(雇用促進住宅付近)
の浸水状況
(平成29年10月23日台風21号)

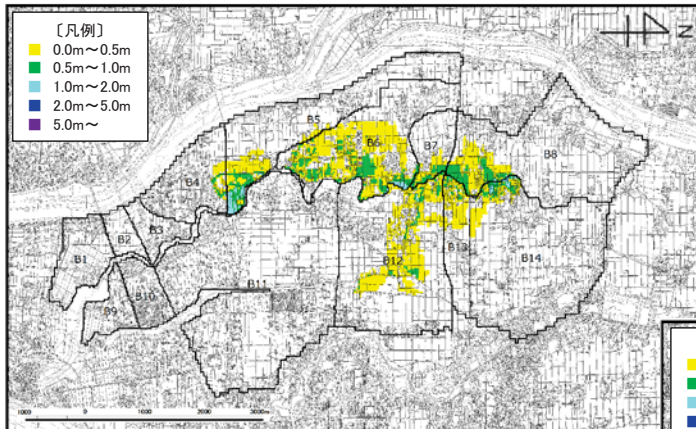
(被災状況)

| 発生年月日 | 発生原因 | 浸水家屋 | | 被害額 (百万円) |
|-----------|----------|------|------|--------------|
| | | 床下浸水 | 床上浸水 | |
| S51.9.8 | 台風17号と豪雨 | 560 | 205 | 886 |
| H12.9.11 | 台風14号と豪雨 | 2 | 0 | 3 |
| H16.10.20 | 台風23号 | 2 | 0 | 2 |
| H29.10.23 | 台風21号 | 3 | 0 | 不明 |

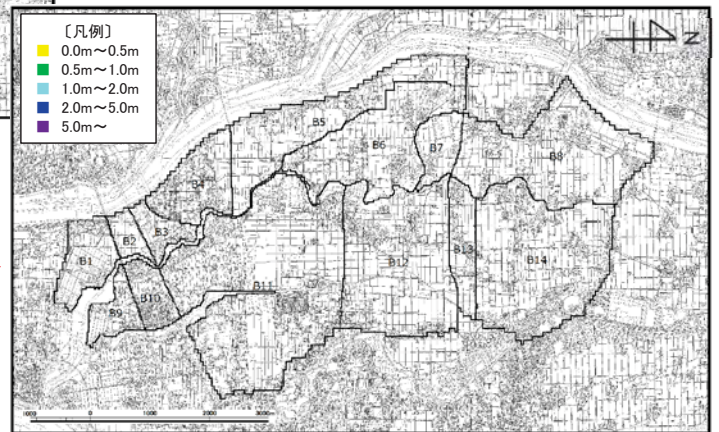
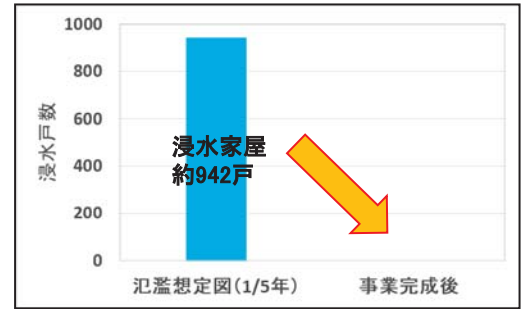
3

事業の効果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約353ha、浸水区域内人口約2,792人、浸水家屋数約942戸)は、事業を実施することで解消。



1/5規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)



1/5規模の出水による氾濫想定図(完成時河道)

4

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

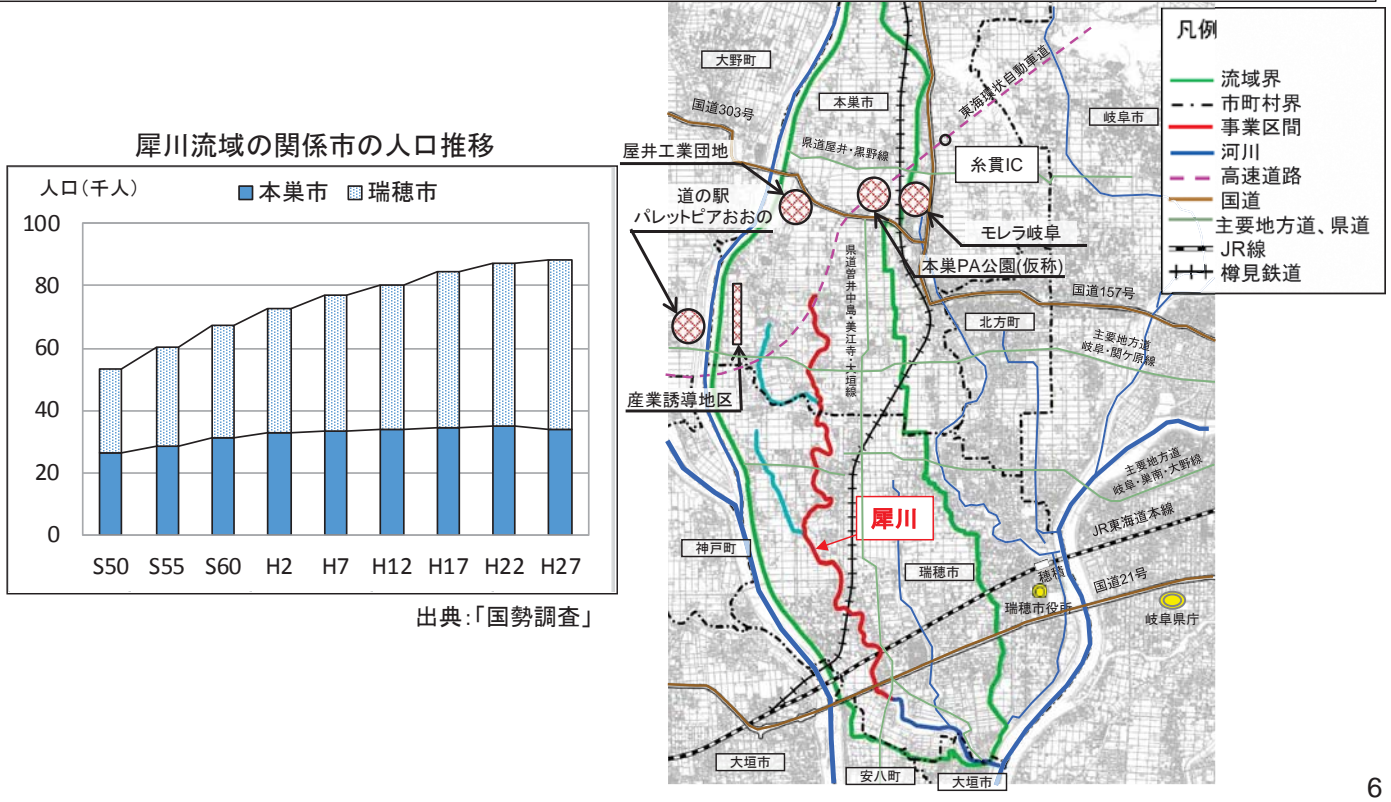
■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 6.7 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H26年度)} \\ 6.5 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

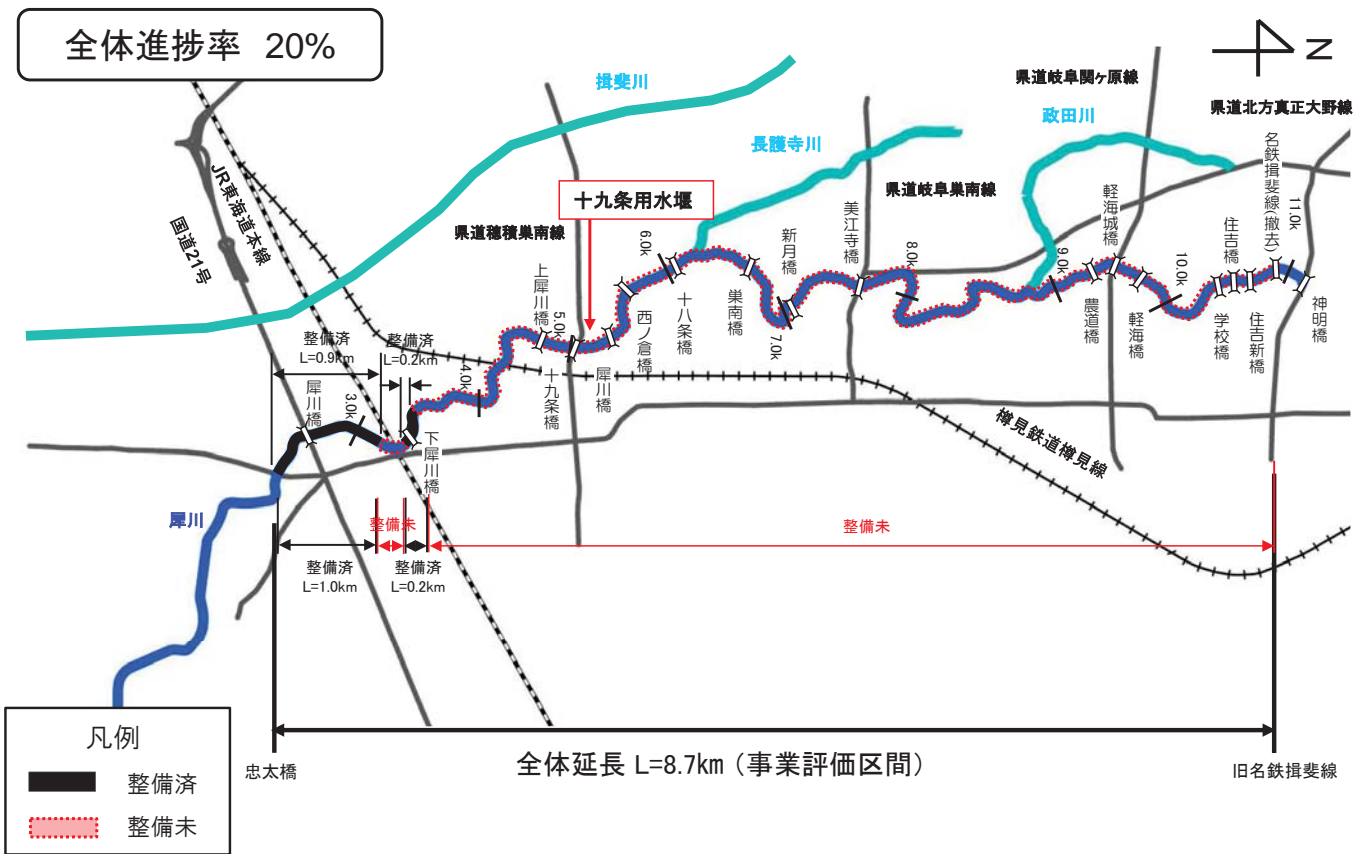
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は約9万人であり、近年増加傾向
- 大型ショッピングモールや工業団地の立地が進んでおり、今後、東海環状自動車道(糸貫IC)の開通に伴う企業立地や開発も見込まれる



事業の進捗状況

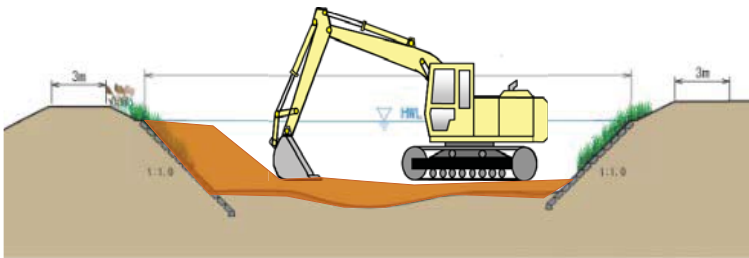
- 概ね令和5年度までに、流水阻害となっている十九条用水堰、橋梁等の改築を実施する。



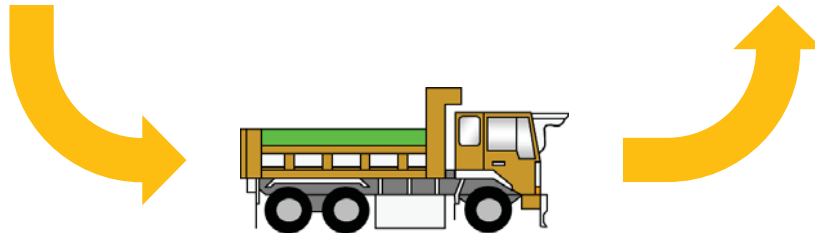
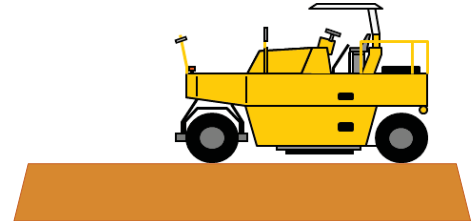
コスト縮減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト縮減を図る

河道掘削等により残土が発生



他工事現場で有効活用

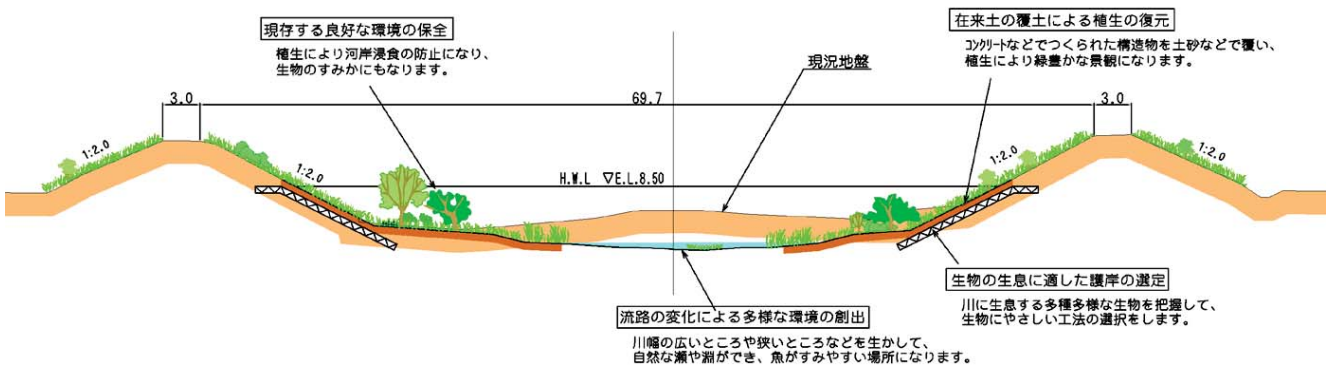


他工事現場に運搬

コスト縮減額(見込み): 約1.9億円

環境への配慮

- 護岸を在来土で覆土するなど自然環境が再生しやすい工法を採用する。
- 改修後の河床を平坦とせず、多様性を持たせる。



対応方針(案)

- 犀川の河川事業は、瑞穂市・本巢市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和元年度第3回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 犀川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 8.7km (築堤工、護岸工、河道掘削等)

■費用対効果分析結果

| 区分 | | 前回 (基準年：H26) | 今回 (基準年：R1) | 備考 |
|-----------------|--------|-----------------|----------------|----|
| 事業期間 | | S59～H45 | S59～R15 | |
| 費用 (百万円) | 事業費 | 20,500 | 27,069 | |
| | 維持管理費 | 2,387 | 3,134 | |
| | 合計 (C) | 22,887 | 30,202 | |
| 効果 (百万円) | 氾濫防止便益 | 149,053 | 200,930 | |
| | 合計 (B) | 149,053 | 200,930 | |
| 費用対効果分析結果 (B/C) | | 6.5 | 6.7 | |

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・ 十九条橋から長護寺川合流点区間の河道計画見直し及び橋梁事業費の精査により、全体事業費が、20,937百万円(H26評価時点)から25,516百万円に増加した。

(現在価値化した事業費)

- ・ 評価時点の更新及び事業進捗が前回評価時想定より緩やか(H26～H30の事業費が減少し、R1以降の事業費が増加)となったため、現在価値化後の事業費、維持管理費が減少した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上(計算メッシュサイズを50m→25mに変更)により、浸水範囲が縮小する結果となり、河川整備計画規模(W=1/5)の洪水における年平均被害軽減期待額が減少した。
- ・ 氾濫解析を将来計画規模(W=1/80)まで実施したことにより、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 氾濫ブロック内の一般資産額が前回から増加したことにより、年平均被害軽減期待額が増加した。

(現在価値化した便益)

- ・ 評価時点の更新及び事業進捗が前回評価時想定より緩やか(H26～H30の事業費が減少し、R1以降の事業費が増加)となったため、現在価値化した便益は減少した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比(B/C)は、前回の6.5から6.7に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。